

関西文化学術研究都市の明日にむけて

世界にひらかれた 魅力あふれる創造都市 けいはんな

提言

平成 17 年 3 月

関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会

1. はじめに

関西文化学術研究都市（以下、「学研都市」という。）は、昭和53年に関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇談会）において行われた「関西学術研究都市についての第1次提言」により構想が動き始めた。その後、昭和58年に京都、大阪、奈良の3府県、（社）関西経済連合会などによって設置された関西文化学術研究都市建設推進協議会のもと計画の具体化が進められ、昭和62年には関西文化学術研究都市建設促進法が公布、施行され本格的に都市の建設が開始された。

主要な中核機関の立地が進んだ平成6年には「都市びらき」が行われ、さらに平成8年には「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」（セカンド・ステージ・プラン）が策定され今日まで都市建設が進められ、現在文化学術研究地区の立地施設は80施設、学研都市の人口は約7万人に達するなど、着実に都市としての集積が図られてきたところである。また学研都市内に集積した立地施設による活動も本格化し、これら施設の連携による知的クラスター創成事業¹の推進など多くの成果も生まれてきている。

しかしながら「都市びらき」から10年、セカンド・ステージ・プランの策定から既に8年が経過し、その間世界経済のグローバル化や少子高齢化が急速に進む中で、学研都市をめぐる社会経済状況も大きく変化してきているところであり、学研都市としてその目指す方向性を確認し一層の成果を挙げていく必要がある。

そこで、これからの時代を展望しつつ、セカンド・ステージ・プラン以降の学研都市の目指すべき方向を明らかにするため、平成16年9月に「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」（以下、「懇談会」という。）を設置し、特に多様な新分野での学術研究の展開や、その成果を都市の発展に結びつけるための新産業の創出、より快適で魅力ある都市空間の形成、さらには学研都市の高度な運営のあり方などを論点に広く審議を重ねてきた。そしてこのたびこれからの学研都市の取り組みの方向性として、提言をとりまとめたところである。

本提言が、学研都市に関わる関係者の共通認識のもと、今後の学研都市における諸施策並びに平成17年度に策定を予定しているサード・ステージ・プランに反映されることを期待するものである。

なお、当懇談会の審議に参加した委員は、下記のとおりである。

関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会

顧問	井村 裕夫 いむら ひろお すすき ゆたか	京都大学名誉教授
委員長	鈴木 胖 かむもと てつぞう	兵庫県立大学副学長
委員	河本 哲三 さとう ゆみこ	ロレアル アーツ アンド サイエンス ファンデーション代表
	佐藤 友美子 つじい あきお	サントリー株式会社不易流行研究所部長
	辻井 昭雄 はた のぶゆき	社団法人関西経済連合会常任理事
	端 信行 ぶこの のぶよし	京都橘女子大学文化政策学部教授
	畚野 信義 むらばし まさたけ	株式会社国際電気通信基礎技術研究所代表取締役社長
	村橋 正武 やまもと ひろみ	立命館大学理工学部教授
	山本 裕美 わた もとみ	京都大学上海センター長
	和田 元	同志社大学知的財産センターリエゾンオフィス所長

(委員は、五十音順)

2. 学研都市の課題と新たな時代変化

学研都市は着実に都市としての集積が図られ、市民活動なども活発に行われるようになってきたところである。

しかしながら一方で、行政間や立地機関間での相互の連携、さらには市民も含めた都市域内外における連携が必ずしも十分でないため、学研都市としての一体性に欠け情報発信も不足し、結果として都市全体で総合力が十分に発揮されていない状況にある。また新産業の創出や国際化の進展など新たな取り組みへの対応も求められているところである。

2 - 1 学研都市における現状の課題

学研都市では、世界的な文化学術研究機関や大学が立地し学術研究分野を中心に多くの成果があげられ、また良質な都市の形成がなされてきているが、一方で集積した施設の機能の発揮や役割、都市活動の多様性や賑わい、都市の整備などの面において、現状では以下に示すような課題がある。

(1) 学研都市としての文化学術研究機関の総合力の発揮が不十分

学研都市は隣接して多くの優れた大学や研究機関または産業集積地が立地していること、さらには日本固有の文化の中心である京都や奈良といった歴史地域に囲まれていることなど、我が国はもとより世界の学術研究都市と比較しても文化学術研究を推進する上ですばらしい立地環境となっている。

今日、学研都市では我が国を代表する大学、(財)国際高等研究所、(財)地球環

境産業技術研究機構、(株)国際電気通信基礎技術研究所、国立国会図書館関西館、私のしごと館などの立地機関や企業の集積が進みつつあり、知的クラスター創成事業による連携などが行われるようになってきた。また近年では「大阪圏におけるライフサイエンス²の国際拠点形成」や、「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」などの都市再生プロジェクトについて、近畿圏各地の研究機関や産業集積地が連携協力して推進していこうとする動きも見られるようになってきている。

しかしながら学研都市では多様な文化学術研究機関の集積や立地の優位性によるメリットが十分に発揮されている状況にあるとはいえず、また学研都市からの情報の発信、近畿圏各地の研究機関や産業集積地との連携なども十分ではなく、近畿圏における高度な学術研究機関を有機的にネットワークする近畿リサーチ・コンプレックス³の中核的役割を必ずしも果たしている状況にはない。また、21世紀のパイロット・モデル都市⁴についても、先進性を発揮して内外に情報発信するまでには至っていない。

(2) 都市の賑わいや利便性の不足

学研都市では一部地域で商業施設が立地し生活の利便性が向上してきたが、都市全体としては賑わいや都市的な利便性が十分な状況にあるとはいえず、学研都市内の市民や研究者からは、公共的な施設や娯楽施設または文化施設の充実についての強い要望があるところである。

また学研都市では最近観光資源が蓄積され来街者が増加しつつあるが、各施設への案内がわかりにくいなど来街者に向けた取り組みについても十分な状況になっていない。

(3) クラスター(地区)開発の遅れ、多くの低未利用地の存在

木津、南田辺・狛田、高山地区などにおいてクラスター(地区)の開発が未整備であるため、周辺の市街地と一体となった街づくりができなかったり主要な道路のネットワークがなかなか形成されないなどの問題を抱えている。

また開発済みのクラスター(地区)であってもなお多くの低未利用地が残されているため、都市の活力や本来の都市としての機能が十分に発揮されていない状況であり、都市景観形成上においても問題がある。今後これらの低未利用地をいかに有効に活用していくのが重要な課題である。

(4) 交通基盤整備の課題

学研都市では京奈和自動車道や第2京阪道路の一部供用によって、学研都市と国土軸である名神高速道路が直接つながり利便性が著しく向上したところであり、鉄道についてもけいはんな線が平成17年度に開業するなど、交通基盤について整備の進展が図られてきているところである。しかしながら一方で未整備区間もまだ多くさらに整備の促進が望まれる。

道路のうち、大都市連絡道路については、学研都市連絡道路（一般国道163号）が奈良県と京都府域で未整備であり第2京阪道路も大阪側区間が事業中であるなど、いずれも学研都市から大阪方面へのアクセスに時間を要している。また中核的な文化学術研究機関が集積する精華・西木津地区と奈良先端科学技術大学院大学が立地する高山地区及び同志社大学が立地する田辺地区のそれぞれのクラスター（地区）間においては、学研都市内の連絡道路が未整備なため学研都市内での交流連携に大きな支障となっている。

一方公共交通のうち鉄道については、特に大阪方面に向けて輸送力の強化や利便性の向上が課題となっている。またバス路線については、鉄道との円滑な接続が図られていないことや各クラスター（地区）間を連結する路線が確保されていないことなどの問題が指摘されている。

2 - 2 踏まえるべき新たな時代変化

今後の研究や産業の動向、文化の新たな広がりや国際化の進展、さらにはライフスタイルの多様化や都市運営の高度化など、学研都市をとりまく環境は大きく変化してきている。このような社会経済状況を踏まえながら学研都市として各種機能の充実強化を図っていく上で以下のような課題がある。

（1）研究開発に求められる機能の変化、新産業の創出に向けた課題

近年世界及び我が国では学術研究を推進し新産業の創出を図るため、研究開発からインキュベーション⁵、そして事業化産業化を経て再び研究に戻るといったサイクルを持続的に発展させていくことが必須となってきている。特に最近においてはこれらのサイクルが短縮され、基礎研究と市場との距離が縮まる傾向にあるとともに科学と技術が先端領域で重なりあいながら進化していく状況になってきている。

学研都市では、これまで研究開発段階については「知的クラスター創成事業」などの共同研究により大きな成果を挙げてきているが、インキュベーションから事業化産業化に至る段階については研究成果を産業化や産業振興に結びつける取り組みがまだ試行段階の状況にある。また新産業創出を担う中堅中小企業及びベンチャー⁶の支援や育成も今後の課題である。

一方国立大学の独立行政法人化などに伴って大学と民間との交流が深まりつつあり、学術研究と産業の創出とをつなぐための産学官の連携の動きもますます活発になってきている。現在のところ主要大学や研究機関においてそれぞれが情報交流機能や産学官連携機能を立ち上げようとしているところであるが、今後これらの立地機関相互での連携を促進し学研都市全体としての総合力を高めていくための体制づくりが大きな課題である。

(2) 新たな文化の広がり、ライフスタイルの多様化

我が国では、文化自体が高い付加価値を生み出し、生活の質の向上や新たな需要の発生または多くの産業の発展に結びつくものであるとの認識が広がり始めている。学研都市としてもこれまでの高度な文化施設の集積や歴史研究などの推進に加え、新たな産業文化や生活文化を含めた幅広い文化への取り組みを行っていく必要がある。

特に日本の文化に根ざしたデザインや音楽、映画などのコンテンツ⁷が、新たな産業文化として大きく成長するとともに国際的にも高く評価されており、今後学研都市全体で産業文化を育成していく総合的な推進方策が必要である。

また学研都市では、けいはんな造形・芸術祭、市民オペラ、けいはんなフィルハーモニー管弦楽団コンサート、けいはんなプラザ・プチコンサート、けいはんなアーツスペース展など、市民文化や生活文化ともいえる地域に密着した文化活動の芽が育ちつつあるが、これらの活動を効果的に展開していく取り組みも必要である。

一方ライフスタイルの多様化に合わせ国民の居住に対するニーズも多様化している。学研都市に様々な活力ある人材が集い創造的な都市活動が展開されていくためには、これらのニーズに対応した都市文化施設や市民農園など魅力的な生活の場が提供されていくことが必要であるが、現状ではこの点に関して成熟した都市としての形成が十分とはいえない。特に高度な文化学術研究機関と恵まれた自然環境や里山環境が近接するという、地域の資産を活かした学研都市ならではの取り組みも一部で緒についたばかりであり、都市全体としての取り組みには至っていない。

(3) 国際化の著しい進展に伴う学術研究都市の課題

グローバル化やボーダーレス化により先端技術が短期間のうちに世界技術として広まっていく状況にあり、効果的な研究開発を一国のみで達成することが困難な状況になってきている。そのため世界の研究機関と協調しながら戦略的にイノベーション⁸を創出しさらに我が国として国際競争力をつけていくことが重要になっている。

現在学研都市では、国立国会図書館関西館アジア情報室の設置や独立行政法人奈良文化財研究所における各国の文化財の保存や修復支援活動など、アジア地域を中心に世界各国との交流活動や国際シンポジウムまたはセミナーの開催が積極的に行われているが、学研都市全体として海外からの企業誘致や投資活動の促進までも視野に入れた戦略的に連携を推進していく体制が必ずしも確立されていない。

また学研都市では国際交流の進展に伴い海外からの研究者や留学生の増加が見られるが、外国人が居住する上で行政サービスや医療サービスまたは教育環境などの生活面において、受け入れ環境などが十分な状況になっていない。

(4) 新たな都市の運営にかかわる課題

学研都市はこれまで都市環境整備やクラスター(地区)開発及び交通基盤の整備など、都市の建設を鋭意進めてきたところではあるが、まだ事業中や未整備な箇所も多く今後とも引き続き整備の促進を図っていく必要がある。しかしながら一方で研究施設の集積や都市の形成も進みつつあり、今後は産学官や大学間の連携または市民と立地機関との多様な交流による都市としての一体感の醸成など新たな都市運営課題への対応も必要となってきた。

3. これからの学研都市の取り組みの方向性

懇談会では、セカンド・ステージ・プランで位置づけられた3つの理念である、

文化の創造と交流(文化創造の中枢の形成、文化の交流による国際貢献)

新しい学術研究の推進(人類的課題の解決、科学技術の振興、人類の繁栄への寄与)

21世紀のパイロット・モデル都市の建設

を今後とも継承しつつ新たな課題や時代変化を踏まえ、学研都市として一体性を確立し総合力を強化することを目標に、目指すべき取り組みの方向性について以下の主要7項目の提言を行う。

(1) 学研都市としての総合力の強化、新たな学術研究の推進

学研都市は、都市全体の総合力の強化を図るとともに、近畿圏の各研究機関や産業集積地と緊密に連携し、近畿圏全体で取り組んでいる研究開発プロジェクトなどを推進していく必要がある。また多様な知の集積を活かし、人類的課題である持続可能な社会の実現に向けた新たな学術研究分野について積極的に取り組む必要がある。

学研都市全体の一体性の確立、総合力の強化

学研都市はこれまでクラスター(地区)開発や交通基盤の整備を進め、文化学術研究施設の立地や住宅開発などを行い、着実に都市の形成を図ってきたところである。

今後はこれらの立地施設や都市の集積を活かし、学研都市内の行政間や立地機関間の連携、学研都市周辺の研究機関や産業集積地との交流連携、学研都市内の市町を越えた市民交流などをそれぞれ進めていき、学研都市全体としての一体性を高めていく必要がある。さらに研究機能や都市機能などの向上を図り、情報発信や都市のイメージアップに努めながら、都市全体として総合力を強化していくことが重要である。

近畿リサーチ・コンプレックスの中核として、研究開発プロジェクトの推進

近年近畿圏では各地の研究機関や産業集積地が連携して、近畿圏全体で研究開発プロジェクトを推進していく動きが見られる。

このような動きの中、学研都市においては特に、情報通信、物質・光量子⁹、バイオ¹⁰、ロボット、環境などの分野において、我が国を代表する高度な学術研究機関が集積し学術研究や開発が先進的に進められている。今後さらにこのような分野において近畿リサーチ・コンプレックスの中核として近畿圏の各研究機関や産業集積地と緊密に連携して、わが国の経済の主翼を担う近畿圏の経済再生や都市再生に努めていくことが重要である。

持続可能な社会の実現に向けた新たな研究分野への積極的な取り組みと独創的な研究の育成

学研都市は、人類的課題である持続可能な社会の実現に向け、今後最も重要なテーマとなる環境問題や食糧問題またはエネルギー問題などの分野において、(財)国際高等研究所や(財)地球環境産業技術研究機構などの多様な知の集積を活かして、自然科学と人文社会科学とが融合した総合科学として学術研究を強力に推進し積極的に社会貢献を果たすことが重要である。また、その際、独創的な研究を生み、これを育てるのに必要な自由で創造的な雰囲気都市全体で醸成することも重要である。

(2) 学術研究機能と生産機能の一体化、産学官連携の一層の推進

学研都市ではこれまでの文化学術研究施設に加え、特に今後は地域の特性に応じて研究開発型産業施設や生産施設の立地も図っていく必要がある。また産学官連携や産業集積地との交流連携を推進するため、大学間のネットワークを核とした連携や情報交流機能の強化を図っていく必要がある。さらには中堅や中小企業またはベンチャー企業の立地促進に向けた環境整備を行い、地域の産業振興や地域経済の発展につなげていくことが必要である。

文化学術研究施設及び研究開発型産業施設や生産施設の立地促進

近年研究開発におけるスタイルが大きく変化し、基礎研究から応用実用研究までが同時並行的に行われ、基礎研究においてさえも試作生産機能が必要とされるようになってきている。

学研都市でもこれまでの文化学術研究施設に加え、今後は新産業創出に向けた試作生

産機能を有する研究開発型産業施設や研究成果を活かした生産施設などについても、個々のクラスター（地区）内のゾーンの特性に応じて立地を図っていくことが必要である。また文化学術研究施設や研究開発型産業施設などの立地促進に向け、従来にもまして関係機関が一体となって誘致活動を展開していく必要がある。

大学間のネットワークを核とした産学官連携の強化

アメリカのシリコンバレー、ボストン、オースティン、イギリスのケンブリッジなど世界の多くの学術研究都市では、大学の技術シーズの活用や企業との共同研究、起業家となる教員や学生の人的供給、起業化に関わる法律面や経営面でのサポートなど、大学が産学官連携の核として求心的な役割を担ってきている。

学研都市においても奈良先端科学技術大学院大学や同志社大学などを中心に京都大学や大阪大学などの周辺の大学の参加を得て、共同研究や人材の交流、研究施設や機能の一部移転または立地を図り、大学間のネットワークを核とした産学官連携を強化していくことが必要である。

産学官連携を促進するため、学研都市の情報交流機能などの強化

「知的クラスター創成事業」による産学官連携を進展させ、学研都市内外の共同研究や共同開発をより積極的に推進するため、（株）けいはんな¹¹は、情報提供機能や企画調整コーディネート機能などを備えた産学官の連携窓口、施設の共同利用や知的財産の管理運営に対応する組織及びそれを支える人材の確保について強化していく必要がある。さらに（株）けいはんなは学研都市における情報の発信と交流機能を強化するため、研究情報の収集やデータベース¹²化、トップカンファレンス¹³や若手研究者交流会、研究機関間の交流促進、産業界に向けての相談窓口やワンストップサービス¹⁴などについてその充実に努めていく必要がある。

中堅や中小企業の支援、ベンチャー企業の育成による新産業の創出

近年学研都市では、中堅や中小企業またはベンチャー企業の学研都市への進出意欲の高まりや、同志社大学や奈良先端科学技術大学院大学または大阪電気通信大学などを中心に東大阪市などの産業集積地との交流連携の動きなどが見られる。新技術への事業化意欲が高い中堅や中小企業またはベンチャー企業に対して、研究開発及び事業化への取り組みを支援し立地を促進させるため、学研都市としては技術や資金の支援、オープンラボ¹⁵やインキュベート施設の充実、さらにはベンチャービレッジ¹⁶の建設や人材育成のための施策の実施などについて一層強化していく必要がある。

(3) 学研都市発の新たな文化の創造を目指して

学研都市ではこれまでの高度な文化施設の集積や歴史研究に加え、新たな産業文化や外国人を含む多様な市民と研究者などの交流の中から生まれる生活文化などを含めた幅広い文化への取り組みを行い、学研都市ならではの特徴ある新たな文化の創造を目指していくことが重要である。

文化教育機関の機能の高度化と連携の促進

学研都市では、国立国会図書館関西館、私のしごと館などの文化教育機関が集積しつつあり、機能の高度化や施設の整備充実または各施設間の連携により一層の文化学術研究の推進が望まれる。また平成22年に平城遷都1300年を迎える平城宮跡第一次大極殿院などの復原事業及び歴史文化遺産の保存活用など、さらには独立行政法人奈良文化財研究所での各国の文化財の保存修復や国際貢献が行われているが、今後ともその推進が望まれる。

デジタル文化やコンテンツ産業などの新たな産業文化の創造

学研都市では大阪電気通信大学におけるデジタルゲーム学科やメディア情報文化学科の創設または同志社大学におけるデジタルアーカイブ¹⁷を用いた史跡の再現と活用、さらにはマルチメディア関連の研究機関の集積を活かし最先端のデジタル技術と芸術の融合を目指した研究活動が推進されている。

今後は人文社会科学と先端技術が融合した新しいデジタル文化の振興やメディア・コンテンツ産業創成分野の育成など、文化芸術的要素の強い新分野における幅広い学術研究や新たな産業文化の創造に向けた取り組みについて、一層推進していく必要がある。

地域に密着した学研都市固有の生活文化の創造

学研都市では、市民やNPOの活動を中心に、オータムフェスタや学研都市内の研究施設の市民開放さらにはオープンキャンパスや市民公開講座など、市民と立地機関などとの交流事業や芸術関連事業が盛大に行われている。今後ともこれらの事業の一層の促進や、さらにけいはんな線開業に合わせた共同イベントの開催などが行われ、外国人を含む多様な市民や研究者の交流の中から生まれる学研都市における新しい生活文化がさらに創造され、3府県6市2町¹⁸にまたがる中で学研都市としての一体感が高まっていくことが期待される。またこれらの行事を支える市民やNPO、研究者などの交流活動への支援強化についても検討していく必要がある。

(4) より世界に開かれた国際的な都市への展開

学研都市は国際化の著しい進展の中更に発展していくため、海外に向けた戦略的体制を構築し、中国などのアジア地域をはじめ世界各国との幅広い交流連携を進め、共同研究や共同開発、海外企業の誘致や国際会議の開催などを行うとともに、外国人が快適に居住できる環境づくりを行い、今までにないより開かれた国際的な都市を目指す必要がある。

アジア地域を中心に世界各国との交流連携を目指して

学研都市では、現在北京市中関村科技園区¹⁹との交流推進に向けた検討が進められているが、今後(財)関西文化学術研究都市推進機構を中心に海外に向けた戦略的体制を構築し窓口の一元化を図り、中国をはじめ世界各国の学術研究都市と文化、学術、研究及び産業の幅広い分野において共同研究や共同開発などの交流連携を進めていく必要がある。また海外企業の誘致や投資の促進、国際会議の開催、または海外からの視察研修団体の受け入れなどに努め、国際的な研究開発拠点としての機能を高めていく必要がある。

なお平成19年の供用開始を目標としている関西国際空港2期事業や同空港へのアクセスとなる広域幹線道路の整備により、今後学研都市から世界各国へのアクセスが著しく向上していくものと期待される。

外国人研究者の居住や一時滞在のための環境整備

学研都市においては平成15年に知的特区の指定により外国人研究者に対する制限の改善が図られてきたところであるが、今後はより世界に開かれた国際的な都市として海外との一層の交流を進めていくためにも、海外からの研究者などが快適に研究活動や生活を楽しむことができる都市環境の整備を進めていくことが必要である。

(5) 多彩で魅力的な創造都市の形成

学研都市は、賑わいのある拠点地区の形成、自然環境や景観への配慮、様々な学術研究活動や文化活動の展開、またパイロット・モデル都市としての先駆的な試み、さらには「体験し学ぶ新たな観光」の推進など、多彩で魅力的な都市活動を展開していく必要がある。

多彩で魅力ある都市の形成

学研都市は、住む人だけでなく企業や立地機関に勤める人さらには来街者にとっても、魅力ある街を目指していく必要がある。クラスター（地区）の特性に応じて、文化学術研究のための交流施設、金融機関、商業施設、娯楽施設、運動施設など、学研都市で不足している施設について適切に導入を図り、にぎわいを持った拠点地区の形成を進めていく必要がある。特に学研都市の中心的クラスターである精華・西木津地区については、施設の集積化を図りまとまりのある街並みの形成を図っていく必要がある。

また都市生活者や都市活動の視点に立って、高水準な文化性、快適性、利便性をそなえ、景観に配慮した質の高い居住環境を形成し、最先端の文化学術研究に身近に接しつつ、一方で自然環境や農村環境に親しむことができる、我が国の他の都市では享受できないライフスタイルの実現を図っていくことが必要である。

特に都市内の景観形成にあたっては景観法の活用により、学研都市の顔となるメインストリートなどについて良好で風格のある沿道景観の形成に一層努めるととともに、景観を阻害している未利用地においても修景緑化による工夫を施していくことが必要である。

さらに市街地に隣接する地域については里山環境の保全や自然環境との共生を目指した新たな取り組みが必要である。

パイロット・モデル都市の展開

学研都市は21世紀におけるパイロット・モデル都市として、新たな住宅地を舞台に、安全、環境、少子高齢化などの都市活動における課題の解決に向けて、実践的な取り組みを行っていく必要がある。またパイロット・モデル都市の一環として学研都市のフィールドを活用して、ITS²⁰、ロボット、ユビキタス²¹、医療福祉などについて、社会実験やデータ収集、試作商品の検査などのテストングを行い、新産業の創出につなげていくことも重要である。なおテストング・フィールド²²を活用した実験にあたっては、規制緩和などの特例措置により実施を円滑に進めていく必要がある。

「体験し学ぶ新たな観光」の推進

学研都市では平城宮跡や私のしごと館などの体験型学習施設や視察可能な大学または立地施設などが集積しつつあり、これらの施設の利用を目的とした来街者も年々増加の傾向にある。今後けいはんな線の開業を契機に、学研都市における新たな観光ルートの設定や各施設のサイン計画などの整備を進め、「体験し学ぶ新たな観光」の構築を図り、観光による都市の賑わいの創出や地域の魅力づくりを進めていく必要がある。

(6) 学研都市の活動を支える基盤整備のスピードアップ

学研都市の活動を支える基盤整備として、事業中のクラスター(地区)については周辺環境と調和した整備を早期に行うとともに、低未利用地については学研都市に適した新たな立地施設の誘導や住宅整備など、有効活用を図る必要がある。また道路については整備の促進を図り、鉄道やバスについては輸送力の強化や利便性の向上を図る必要がある。

クラスター(地区)の整備促進など

独立行政法人都市再生機構などで現在事業実施中の木津、南田辺・狛田、高山などの地区については、自然環境や農村環境と調和を図りながら特徴あるクラスター(地区)が早期に形成されるよう、土地利用のあり方について検討し、整備の促進を図る必要がある。特に高山地区については、隣接する中心的クラスターである精華・西木津地区と一体的に都市が形成されるよう早期にその整備を進めていく必要がある。

また事業化していないクラスター(地区)については、社会経済情勢やニーズを勘案した上で、前提となる必要性や事業手法など今後のあり方を検討していく必要がある。

クラスター(地区)の特徴に応じた低未利用地の有効活用

開発済みで立地施設の集積が十分でない低未利用地については、今後の社会経済状況を見据えながら個々のクラスター(地区)内のゾーン毎に土地利用の考え方を再整理し、街並みや景観の保全に配慮しつつ新たな立地施設の誘導や住宅整備を行うなど土地の有効活用を図っていく必要がある。なお当面低未利用の状態が続く土地については、沿道景観や賑わいの観点から暫定的にイベントや運動施設への活用なども検討していく必要がある。

関西国際空港などへアクセスする道路、各クラスター（地区）間を連絡する道路の早期整備

第二名神高速道路、第二京阪道路、学研都市連絡道路（一般国道163号）などの学研都市内外を連絡する広域幹線道路については、学研都市から国土軸や関西国際空港などへアクセスする重要な道路であり整備の促進を図る必要がある。特に学研都市連絡道路（一般国道163号）は学研都市の運営を行う上で最も重要な道路である。

また学研都市の一体性の確立や機能の強化を図る上で重要となる、中心的クラスターや学研都市内の各大学または文化学術研究施設を相互に連絡する道路についても早急に整備を進める必要がある。特にクラスター（地区）開発が未整備であるため道路が分断されている道路については、早期の全線整備が不可欠である。そこで、クラスター（地区）開発に先行した早期整備や代替道路の整備方策も検討し、学研都市全体の機能の向上に努めることが必要である。

鉄道やバスの輸送力の強化及び利便性の向上

鉄道については、京都、大阪、奈良方面との強化を図るため、鉄道の増発、高速化、複線化などによる輸送力の強化を図る必要がある。特にけいはんな線については、平成18年3月に学研奈良登美ヶ丘駅まで開通し大阪方面へのアクセスの強化が図られることになるが、引き続き学研奈良登美ヶ丘駅以東の延伸について検討していく必要がある。

また学研都市の窓口や結節点となるJR及び近鉄の主要駅については、駅前広場の整備やバリアフリー化などの結節点の整備促進を図るとともに、バスについてはネットワークの充実を図り利用者の利便性の向上に努める必要がある。

（7）本格的な都市活動を支える「都市の運営」の展開

これからの学研都市は、引き続き都市環境整備やクラスター（地区）開発及び交通基盤整備などの「都市の建設」を進めるとともに、一方で集積した立地施設による産学官の連携や大学間の連携を促進し、我が国を代表する学研都市としての総合力を高めるため、「都市の運営」について本格的に取り組んで行くことが必要である。そのため、高度な都市の運営に対する大学や専門家を中心としたアドバイザー体制や、近畿圏全体で学研都市を支える体制の確立などを図ることが必要である。その際、今後、都市活動の主役となっていく立地機関や市民が、都市の運営に参画する仕組みについても検討していく必要がある。

学研都市は、引き続き都市環境整備やクラスター（地区）の開発、交通基盤の整備などを進めていく必要があるが、一方で集積した立地施設による産学官の連携や大学間の連携を促進し、これからの学研都市としての総合力の強化を図っていく必要がある。すなわち、産学官連携機能や情報発信交流機能及び諸外国に対する窓口機能の強化など、今後は「都市の運営」にも重点をおいた取り組みが必要となる。

高度な都市の運営に対する大学や専門家を中心としたアドバイザー体制の確立

今後学研都市では産学官の連携を一層推進し学研都市としての総合力の強化を図るため、高度な都市の運営を行っていく必要がある。そこで（株）けいはんな内に、都市運営の戦略に関して提言、指導、活動状況の評価などを行う、学識者や各界の専門家によるアドバイザー体制を確立する必要がある。

近畿圏全体で学研都市の運営を支える体制の確立

より強固に近畿圏全体で学研都市を支えるため、（財）関西文化学術研究都市推進機構内に、国、京都、大阪、奈良の3府県、6市2町、（社）関西経済連合会、大学、独立行政法人都市再生機構、立地機関、市民などが参画し、学研都市の建設や運営に関する企画立案などを審議する仕組みづくりを検討する必要がある。

なお都市環境整備やクラスター（地区）開発及び交通基盤整備または施設の立地誘導など、京都、大阪、奈良の3府県にまたがる地域行政的課題については、各行政の枠を越えて学研都市全体で一体的に対応するため、国の協力を得ながら3府県などの行政機関で構成される新たな委員会などの体制を確立していく必要がある。

4. サード・ステージ・プランの早期策定

今回の提言を踏まえ国はサード・ステージ・プランを早期に策定すること。なおサード・ステージ・プランの策定にあたっては、この提言に示す「これからの学研都市の取り組みの方向性」を実現するため、関係自治体などの参画も得て、プランの実効性を確保する仕組みや体制づくり及び施策について具体的に検討を行うことが必要である。

サード・ステージ・プランの早期策定

学研都市では、現在平成8年度に策定されたセカンド・ステージ・プランに基づき事業の推進や都市の運営が行われているが、このたびの提言を踏まえて国はセカンド・ステージ・プランに替わる新たなプランづくり、すなわちサード・ステージ・プランの策

定を早期に行っていく必要がある。

サード・ステージ・プランの策定にあたって

サード・ステージ・プランの策定にあたっては、関係自治体や独立行政法人都市再生機構などの参画も得て、この提言に示す「これからの学研都市の取り組みの方向性」を実現するため、今後10年間程度を目標とした具体的な施策や各施策の実施主体または役割分担を明確にし、また、プランの実効性を確保するために計画推進のための仕組みや体制づくりについて具体的に検討を行うことが必要である。

-
- 1 知的クラスター創成事業：文部科学省所管の事業。大学や公的研究機関などを核とし、関連研究機関、研究開発型企業などが集積する研究開発能力の拠点の創成を目指すもの。
 - 2 ライフサイエンス：生命科学。生物が営む生命現象のメカニズムを解明し、その成果を医療、環境、農林水産業、工業などの種々の分野に応用することを目指すもの。
 - 3 近畿リサーチ・コンプレックス：文化・学術の中核圏域の形成のため、学研都市を中核として近畿圏の高度な学術研究機関を有機的にネットワーク化するもの。第5次近畿圏基本整備計画（平成12年、旧国土庁）で位置づけられている。
 - 4 パイロット・モデル都市：学研都市の当初構想（関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇談会）提言）で提起された学研都市のあり方。都市の中で先導的で実験的な取り組みがすすめられ、都市自体を実証実験の場（テストングフィールド）とすることとしている。
 - 5 インキュベーション（インキュベート施設）：新規に事業を起こすこと。支援をすること。インキュベート施設はそのような施設のこと。
 - 6 ベンチャー：新しいアイデアや技術によって新しく事業を起こすこと。
 - 7 コンテンツ：（情報の）内容、中身。インターネットやビデオ、映画、音楽、紙面など多様な媒体で閲覧できる情報の内容。
 - 8 イノベーション：知を創造し活用することによって新たな価値を生み出す活動、新たな製品やサービスを生み出す企業の活動。
 - 9 光子：光の要素となる粒子。
 - 10 バイオ：「生物の」「生命の」の意味の接尾語。バイオサイエンス（生命科学）、バイオテクノロジー（生物工学、生命工学）。
 - 11 （株）けいはんな：関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、文化学術研究交流施設の設置、運営及び、学者、研究者間の交流促進業務の企画、実施及び受託などを行う機関。
 - 12 データベース：多くのデータをまとめて整理し、必要に応じてデータを検索できるようにしたもの。
 - 13 トップカンファレンス：学研都市の主要な立地機関の代表者などからなる交流の場。
 - 14 ワンストップサービス：一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。
 - 15 オープンラボ：外部に解放された研究施設、研究拠点。
 - 16 ベンチャービレッジ：ベンチャー企業の立地を目的とした施設。
 - 17 デジタルアーカイブ：英語で、アーカイブとは、「記録保管所、古い記録、古文書」を意味する。有形無形の文化財や歴史資料などをデジタルデータで記録やデータベース化し、情報発信や活用を図っていくもの。
 - 18 6市2町：京都府：京田辺市、精華町、木津町、大阪府：枚方市、四条畷市、交野市、奈良県：奈良市、生駒市。
 - 19 北京市中関村科技園区：中国の北京に広がる大規模なサイエンスシティ。
 - 20 ITS：Intelligent Transport Systemsの略。最先端の情報通信技術を用いて、「人」「道路」「車両」を情報によって結びつけるシステム。
 - 21 ユビキタス：「どこにでもある」という意味の古いラテン語。「ユビキタスネットワーク」とは、「どこにいても、いつでも、どんなものからでもネットワークにつながる」ということ。
 - 22 テスティング・フィールド：実証実験の場。